

9 特別職の報酬等の状況

平成18年4月1日現在

区分	給料・報酬月額 期末手当	退職手当（4年任期満了時）
市長	913,000円	給料月額×在職年数×550/100
助役	721,000円	給料月額×在職年数×400/100
収入役	647,000円	給料月額×在職年数×300/100
議長	456,000円	—
副議長	393,000円	—
議員	366,000円	—

○支給割合 平成17年度 3.35月分
○役職加算 15%

10 公営企業職員給与費の状況

平成17年度決算

区分	総費用 (A)	純損益・実質収支	職員給与費 (B)	職員給与費の比率(B/A)
水道事業	709,881千円	90,883千円	113,280千円	16.0%
病院事業	4,025,112千円	△184,377千円	1,795,098千円	44.6%

- ※ 1. 決算には消費税を含んでいません。
2. 職員給与費とは、職員に対して支給される給料と各種手当（扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）に要する経費です。退職手当に要する経費は含んでいません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末手当	勤労手当計 (B)	
水道事業	19人	73,098千円	10,356千円	29,826千円	113,280千円	5,962千円
病院事業	268人	1,046,059千円	323,039千円	426,000千円	1,795,098千円	6,698千円

- ※ 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は平成17年4月1日現在の実数です。

11 公営企業職員の年齢・基本給・月収額の状況

平成18年4月1日現在

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	41.8歳	345,058円	369,354円
病院事業	医師	564,002円	971,139円
	看護師	313,815円	363,575円
	事務職員	45.7歳	370,608円

- ※ 1. 基本給とは職員の給料、扶養手当の合算額の平均です。
2. 平均月収額は職員の基本給と毎月支払われる各種手当（通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を含めた額です。

12 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

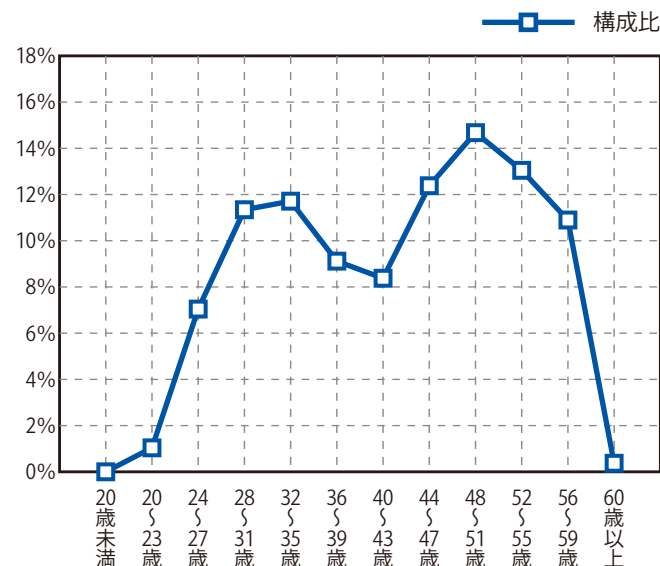
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計	議会	9人	8人	△ 1人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。
	総務	176人	188人	△ 12人	
	税務	59人	55人	△ 4人	
	民生	207人	200人	△ 7人	
	衛生	64人	62人	△ 2人	
	労働	1人	1人	0人	
	農林水産	62人	56人	△ 6人	
	商工	15人	19人	△ 4人	
	土木	87人	84人	△ 3人	
	計	680人	673人	△ 7人	
普通会計	教育	177人	162人	△ 15人	事務の統廃合縮小、課の移管などによる。
	消防	134人	134人	0人	
	小計	991人	969人	△ 22人	
公営企業等会計	病院	268人	264人	△ 4人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。
	水道	25人	25人	0人	
	下水道	30人	29人	△ 1人	
	その他	64人	62人	△ 2人	
	小計	387人	380人	△ 7人	
合計	1,378人 (1,427人)	1,349人 (1,427人)	△ 29人 (0人)		

- ※ 1. 職員数は一般職に属する職員数（教育長1人を含む）です。地方公務員の身分を保有する休職者と派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。
2. () は条例定数の合計です。

13 年齢別職員構成の状況

平成18年4月1日現在

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	計
職員数	0人	14人	95人	153人	158人	123人	
区分	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	113人	167人	198人	176人	147人	5人	



14 定員管理の数値目標・進捗状況

▼ 定員管理の数値目標 (平成16年11月1日～平成21年4月1日)

職員数	職員数	純減数	純減率
平成16年11月1日	平成21年4月1日		
1,409人	1,309人	100人	7.1%

定員適正化計画の基本的な考え方

合併によるスケールメリットを最大限生かし、将来の本庁方式を見据えた組織機構の構築、事務事業の見直し、さらには指定管理者制度の導入などを行い、現行の住民サービスの質を維持しながら、さらなる行政運営の効率化をめざすとともに、職員数の削減を図っています。

▼ 定員管理の年次別進捗状況 (実績) の概要 各年4月1日現在

部門	区分	平成16年	平成17年	平成18年	計	数値目標 (参考)
		11月1日	1年目	2年目		
一般行政	職員数	699人	680人	673人	—	635人
	増減	—	△ 19人	△ 7人	△ 26人 (41%)	△ 64人
教育	職員数	178人	177人	162人	—	158人
	増減	—	△ 1人	△ 15人	△ 16人 (80%)	△ 20人
消防	職員数	134人	134人	134人	—	128人
	増減	—	0人	0人	0人 (0%)	△ 6人
公営企業等	職員数	398人	387人	380人	—	388人
	増減	—	△ 11人	△ 7人	△ 18人 (180%)	△ 10人
計	職員数	1,409人	1,378人	1,349人	—	1,309人
	増減	—	△ 31人	△ 29人	△ 60人 (60%)	△ 100人

- ※ 1. 計画期間は平成17～21年の5年間です。
2. (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数、計の欄にあっては計画1年以降現年までの職員増減数の累計を示します。